

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第172期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 眞 吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 黒 部 隆

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 黒 部 隆

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所
(東京都千代田区神田和泉町1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第171期 前第2四半期 連結累計期間	第172期 当第2四半期 連結累計期間	第171期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	691,034	704,374	1,431,595
経常利益	(百万円)	13,649	17,383	49,698
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,146	15,681	32,535
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,748	71,582	103,229
純資産額	(百万円)	1,069,696	1,237,361	1,171,958
総資産額	(百万円)	1,892,751	2,057,105	1,997,909
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	17.41	24.36	50.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	15.59	23.05	48.01
自己資本比率	(%)	49.6	52.5	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,423	24,859	90,826
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,440	41,999	40,458
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,583	251	45,104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	340,686	276,665	295,126

回次		第171期 前第2四半期 連結会計期間	第172期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.65	10.70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方で、欧州情勢の不安定化や中国における経済成長の減速に加えて、米国における金融緩和策からの出口戦略による金利差拡大など金融市場の不確実性も相まって、景気の先行きは不透明な状況です。

印刷業界におきましては、ライフスタイルの変化に伴い消費者の購買行動が多様化するなか、インターネット通販の拡大や決済方法のデジタル化が進展するなど、ペーパーメディア需要が急激に落ち込み、全体を通じて厳しい経営環境となりました。一方で、企業のESG（Environment, Social, Governance）への取り組みが強化されるなか、CO₂削減や資源循環などサプライチェーン全体で環境負荷を低減するための製品ニーズは高まっています。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長事業領域と定め、「可能性をデザインする～未来の価値を見だし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においてはコスト削減や技術開発強化などの競争優位性の確立を推進し、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.9%増の7,043億円となりました。また、営業利益は1.2%増の147億円となり、経常利益は27.4%増の173億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は40.7%増の156億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、ICカードや金融業界向けのBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）が減少するなど、総じて前年を下回りました。このような事業環境のなか、Fintech領域におけるソリューションの企画・開発やデジタル化支援サービスなどを提供するための事業提携や、新たな決済サービスの開発など、金融業界のIT化に対応したソリューションの提供を進めています。また、今後センサーにより様々な機器がネットワーク接続されていくことが想定され、それらの機器をサイバー攻撃から守るセキュリティサービスの展開も進めています。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、製品仕様の簡素化に伴う単価下落などにより減少したほか、BPOは大型案件の縮小などにより前年を大きく下回りました。データ・プリント・サービスは、金融機関を中心に事務通知物などの受託が堅調に推移しましたが、数量減や単価下落の影響などにより、前年を下回りました。一方で、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からサポートする「EFMS（Enterprise Form Management System）」を切り口とした積極的な営業展開により新規得意先の開拓を推進しました。

マーケティング関連では、S P 関連ツールが増加しましたが、流通業界の広告宣伝費が削減傾向にあるなか、チラシやパンフ・カタログなどが減少しました。一方で、商品購買データの一元管理・分析から多媒体展開までをシームレスに対応するマーケティング一貫体制を構築するなど、複雑化する企業の販促活動を支援するデジタルマーケティングサービスを強化しました。さらにA I 技術を活用して、複雑な顧客分析からDMの制作・発送、アウトバウンドコールまでをワンストップで実施できるサービスや観光事業者向けサービスの提供など、デジタル技術を活用した新たなマーケティングソリューションの展開を進めています。

コンテンツ関連では、雑誌の休・廃刊や頁数の減少が続くなか、出版印刷物は前年を下回りました。また、教科書出版は、今後の教科書採択に向けて営業活動やコンテンツ開発に注力した結果、費用が先行しました。一方で、I C T 教材の企画から販売までを行う企業と資本業務提携契約を締結するなど、デジタルコンテンツ開発の取り組みを強化しています。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3.3%減の4,155億円、営業利益は28.7%減の128億円となりました。

生活・産業事業分野

パッケージ関連では、軟包材は群馬センター工場の高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を最大限に活用した医療・医薬向けの高付加価値な包装材や使用済みP E T ボトルを再生素材としたメカニカルリサイクルP E T フィルムなどが増加したほか、紙器も増加しました。また、透明バリアフィルム「G L B A R R I E R」を生産する米国ジョージア工場の本格的な稼働に加え、機能性に優れたパッケージの需要が高まるA S E A N 地域において、新たにインドネシアで軟包材事業を展開する大手事業会社と資本業務提携契約を結ぶなど、グローバルな事業拡大に向けた基盤整備を着実に進めております。

建装材関連では、国内向けでは商業施設などの需要を取り込み増加したほか、海外向けも好調に推移し、前年を上回りました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.2%増の2,030億円、営業利益は18.2%増の118億円となりました。

エレクトロニクス事業分野

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズが減少したものの、大型サイズが増加し、前年を上回りました。反射防止フィルムは、海外のテレビ向け需要を取り込みましたが、前年を下回りました。T F T 液晶パネルは、子会社化した台湾の中小型液晶パネルメーカーとの統合効果に加えて、産業機器向けが好調に推移し、前年を大きく上回りました。

半導体関連では、半導体市場が拡大するなか、フォトマスクは、海外向けの先端品需要を積極的に取り込み、好調に推移しました。成熟市場である欧米地域においては、従来から進めてきた構造改革により着実に収益基盤が強化されていることに加えて、成長市場であるアジア地域において、製造・販売体制の整備を進めており、旺盛な先端品需要の取り込みを最大化しました。また、高密度半導体パッケージ基板のF C - B G A 基板は、海外需要を取り込んだ結果、前年を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ38.0%増の965億円、営業利益は333.0%増の67億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ591億円増加し、2兆571億円となりました。これは受取手形及び売掛金が170億円、現金及び預金が165億円、それぞれ減少したものの、投資有価証券が846億円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ62億円減少し、8,197億円となりました。これは長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が124億円、未払法人税等が101億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ654億円増加し、1兆2,373億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が518億円、利益剰余金が92億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ184億円（6.3%）減少し、2,766億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ265億円（51.7%）減少し、248億円となりました。これは、減少要因である売上債権の増減額が165億円増加、増加要因である前受金の増減額が86億円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ205億円（95.9%）増加し、419億円となりました。これは、有価証券の売却による収入が261億円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が195億円増加したことに加え、投資有価証券の売却及び償還による収入が135億円、子会社株式の売却による収入が57億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ233億円（98.9%）減少し、2億円となりました。これは、長期借入れによる収入が72億円増加したものの、社債の発行による収入が298億円減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社におきましては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定に携わることが、当社及び当社株主共同の利益に資するものと考えております。

不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを当社株主が適切に判断できるよう、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えております。

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供及び当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール」の導入を決定しております。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合があります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社及び当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがあります。

なお、当該ルールは、有効期限の到来に伴い、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会、平成25年6月27日開催の第167回定時株主総会及び平成28年6月29日開催の第170回定時株主総会において、その更新を決議しております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考えております。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しております。特別委員会は、大規模買付行為を評価・検討し、特別委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して勧告いたします。上記 の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律及び定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社及び当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の研究開発費は9,722百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		699,412		104,986		117,738

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	46,214	6.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	34,741	4.97
日本生命保険相互会社	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	30,004	4.29
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	19,226	2.75
東洋インキSCホールディング ス株式会社	東京都中央区京橋二丁目2 - 1	17,132	2.45
従業員持株会	東京都千代田区神田和泉町1	13,428	1.92
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12 - 21	13,327	1.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	12,503	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	12,503	1.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	10,852	1.55
計		209,930	30.02

- (注) 1 当社が当期末において保有している自己株式51,485千株(7.36%)については、上記の表中から除いております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び信託口9の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,485,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 644,535,000	644,535	
単元未満株式	普通株式 3,392,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		644,535	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が630株含まれております。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	51,485,000		51,485,000	7.36
計		51,485,000		51,485,000	7.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,171	225,644
受取手形及び売掛金	387,251	370,177
有価証券	130,202	121,551
商品及び製品	36,706	38,555
仕掛品	31,026	33,490
原材料及び貯蔵品	19,990	22,363
その他	40,119	43,342
貸倒引当金	2,540	2,428
流動資産合計	884,927	852,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	230,823	227,259
機械装置及び運搬具（純額）	125,821	120,900
土地	141,582	153,803
建設仮勘定	15,641	22,219
その他（純額）	12,710	11,880
有形固定資産合計	526,580	536,063
無形固定資産		
その他	25,132	27,676
無形固定資産合計	25,132	27,676
投資その他の資産		
投資有価証券	480,845	565,462
その他	81,788	76,463
貸倒引当金	1,365	1,257
投資その他の資産合計	561,268	640,668
固定資産合計	1,112,981	1,204,408
資産合計	1,997,909	2,057,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,806	257,401
短期借入金	8,436	11,189
1年内返済予定の長期借入金	17,273	9,145
未払法人税等	16,689	6,566
賞与引当金	19,736	19,028
その他の引当金	2,341	1,284
その他	97,430	85,822
流動負債合計	431,712	390,438
固定負債		
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	66,129	79,000
退職給付に係る負債	62,282	62,249
その他の引当金	2,497	1,874
その他	103,327	126,181
固定負債合計	394,237	429,305
負債合計	825,950	819,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	118,065	118,253
利益剰余金	643,452	652,695
自己株式	53,837	53,878
株主資本合計	812,667	822,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,509	260,375
繰延ヘッジ損益	257	140
為替換算調整勘定	132	759
退職給付に係る調整累計額	1,226	1,040
その他の包括利益累計額合計	207,158	258,435
非支配株主持分	152,133	156,868
純資産合計	1,171,958	1,237,361
負債純資産合計	1,997,909	2,057,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	691,034	704,374
売上原価	567,350	576,099
売上総利益	123,684	128,275
販売費及び一般管理費		
運賃	14,341	14,547
貸倒引当金繰入額	158	136
役員報酬及び給料手当	35,859	37,278
賞与引当金繰入額	7,137	7,524
役員賞与引当金繰入額	247	241
退職給付費用	1,724	1,702
役員退職慰労引当金繰入額	179	187
旅費	3,016	3,069
研究開発費	7,333	6,579
その他	39,412	42,509
販売費及び一般管理費合計	109,093	113,504
営業利益	14,590	14,770
営業外収益		
受取利息	239	456
受取配当金	3,897	4,288
持分法による投資利益	1,346	1,224
その他	1,345	1,270
営業外収益合計	6,830	7,240
営業外費用		
支払利息	1,103	1,217
為替差損	3,085	443
解体撤去費用	1,841	242
その他	1,740	2,723
営業外費用合計	7,771	4,627
経常利益	13,649	17,383

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	58	2,978
投資有価証券売却益	16,422	3,846
関係会社株式売却益	941	-
その他	79	187
特別利益合計	17,502	7,012
特別損失		
固定資産除売却損	767	764
投資有価証券売却損	4	3
投資有価証券評価損	60	83
減損損失	2,133	1,008
関係会社特別退職金	1,359	66
災害による損失	541	-
特別損失合計	4,867	1,927
税金等調整前四半期純利益	26,284	22,468
法人税、住民税及び事業税	10,931	7,109
法人税等調整額	2,222	2,174
法人税等合計	8,709	4,935
四半期純利益	17,574	17,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,427	1,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,146	15,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	17,574	17,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,857	53,560
繰延ヘッジ損益	57	117
為替換算調整勘定	14,377	1,308
退職給付に係る調整額	139	201
持分法適用会社に対する持分相当額	109	1,478
その他の包括利益合計	5,825	54,049
四半期包括利益	11,748	71,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,628	66,958
非支配株主に係る四半期包括利益	1,119	4,623

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,284	22,468
減価償却費	28,124	28,935
減損損失	2,133	1,008
貸倒引当金の増減額(は減少)	398	254
受取利息及び受取配当金	4,137	4,745
持分法による投資損益(は益)	1,346	1,224
投資有価証券売却損益(は益)	16,418	3,843
固定資産除売却損益(は益)	709	2,214
売上債権の増減額(は増加)	34,862	18,346
たな卸資産の増減額(は増加)	4,681	6,230
仕入債務の増減額(は減少)	12,178	12,802
前受金の増減額(は減少)	6,309	2,310
その他	1,421	855
小計	60,684	37,989
利息及び配当金の受取額	4,372	4,760
利息の支払額	1,126	1,222
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,506	16,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,423	24,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,153	1,341
定期預金の払戻による収入	5,113	3,790
有価証券の取得による支出	36,799	37,499
有価証券の売却による収入	15,300	41,499
有形固定資産の取得による支出	26,577	46,146
有形固定資産の売却による収入	210	3,686
無形固定資産の取得による支出	2,395	2,967
投資有価証券の取得による支出	6,150	4,377
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,287	6,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,244	-
子会社株式の売却による収入	5,762	-
関連会社株式の取得による支出	-	3,654
事業譲渡による収入	-	55
事業譲受による支出	-	2,992
その他	2,717	2,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,440	41,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,983	2,694
長期借入れによる収入	10,200	17,444
長期借入金の返済による支出	7,336	12,715
社債の発行による収入	29,801	-
社債の償還による支出	150	-
自己株式の取得による支出	19	41
配当金の支払額	5,799	6,483
非支配株主への配当金の支払額	874	1,048
非支配株主からの払込みによる収入	-	608
その他	254	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,583	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,555	1,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,009	18,460
現金及び現金同等物の期首残高	292,676	295,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,686	276,665

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	359百万円 *	

上記*は外貨建保証債務額であり、前連結会計年度末日の為替相場により円換算しております。

* 359百万円 (3,000千ユーロ)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	260,179百万円	225,644百万円
有価証券勘定	147,109	121,551
計	407,289	347,195
エスクロー口座(入出金制限口座)		1,127
預入期間が3か月を超える定期預金	22,312	20,150
償還期間が3か月を超える債券等	44,290	49,252
現金及び現金同等物	340,686	276,665

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	5,799百万円	9円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	6,444百万円	10円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	6,479百万円	10円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	6,479百万円	10円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	424,454	196,697	69,883	691,034		691,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,084	5,920	113	11,118	11,118	
計	429,538	202,617	69,996	702,153	11,118	691,034
セグメント利益(営業利益)	17,982	9,984	1,559	29,526	14,935	14,590

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 14,933百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	409,977	197,925	96,472	704,374		704,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,588	5,134	111	10,835	10,835	
計	415,565	203,059	96,584	715,210	10,835	704,374
セグメント利益(営業利益)	12,815	11,800	6,752	31,367	16,596	14,770

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,723百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円41銭	24円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,146	15,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,146	15,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	640,247	643,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円59銭	23円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	23	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(23)	()
普通株式増加数(千株)	73,126	36,626
(うち新株予約権付社債(千株))	(73,126)	(36,626)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

退職給付制度の移行

当社及び一部の連結子会社は平成29年10月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用する予定であります。

これによる影響額については現在評価中であります。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、第172期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,479百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 10円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成29年12月4日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

凸版印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。